

第4報告

「20世紀日本社会における「山村」の発明」

奈良女子大学 秋津元輝

20世紀末の日本において、山村社会経済の疲弊とその再生は重要な社会的課題であり、一昨年度の村研大会のテーマでもあった。私の報告も究極としてはそれと同じ問題関心にたつが、山村が現在の姿にいたる過程をやや長期に検討することによって、現在の問題への接近に新しい視点を吹き込みたい。

論点の中心はいささか単純で、日本においては近代社会の成立に併行して国土の一部が「山村」として分節化されたことを明らかにする。つまり、近代以前には「山村」としてくられる国土空間は存在せず、20世紀システムの成立とともに「山村」という独特の空間が発明され、政策や研究対象となり人口に膾炙するようになったという事実である。こうした研究視角は、近代における空間認識の再編という意味ではM・フーコーの研究につながるが、より具体的には、近年における欧米の地理学者やそれに触発された日本の若い人文地理学者、都市社会学者などの関心と関連している。なかでも、現代イギリスにおける農村空間の再編を扱った研究に発想のヒントをえた。また、20世紀システムの捉え方としては、戦間期に戦後につながる社会システムの枠組みが形成されたとする山之内靖の議論がこの報告の結果と適合している。

「山村」を対象とするにあたっては、実態論的レベルと構築論的レベルの2側面から考察したい。まず、併称される農漁村と異なり、山村は産業による命名ではなく地形的特徴による分類であるため、定義についても立場によってズレがある。山村を実態論的に捉えようとする従来の地理学における定義と、政策における定義を比較すると、後者の方がその時の時代状況のなかでの山村の捉え方に強く規定されていることがわかる。つまり、政策の定義の方がより社会的に構築された意味合いが強い。

「山村」の発明を考察する場合も、当時の山村のおかれた状況を実態論的にふまえた上で、それを背景としてどのように「山村」が社会的政策的に構築されるかを論じる必要がある。問題となる時期は、第一次大戦後の好況を経たあとの昭和恐慌期である。地理学の研究によると近代において山村経済が確立される時期は1930年代後半とされている。まさしく昭和恐慌期に該当するが、その山村経済確立の内容とは、おもに養蚕と製炭技術の普及であった。養蚕は主要な輸出品原料、製炭は増大する都市人口による消費に呼応したものであり、ともに日本が近代国家へと脱皮する過程にぴったりと重なる商品であった。

そうした商品経済に支えられはじめた「山村」が昭和恐慌によって劇的に基盤を失うことになる。そしてそれが社会問題となり政治課題となって、政策の立場からとくに経済面の特徴を強調しつつ「山村」という空間区分の範疇が発明されていくのである。さらに、その後「山村」は社会的に認知された用語として、流通するようになる。この経過を報告では、政策の展開過程と新聞記事における「山村」の定着との関連で追ってみたい。

発明されたあとの「山村」の変化について多くはふれることはできないが、実態論的には岐阜県の一事例における山林景観の変化に焦点をあてて考察したい。また、構築論的には戦後の全総計画における「山村」の扱われ方を取り上げる。しかし、戦後の問題は一昨年度にすでに集中して論じられているので、確認程度にとどめたい。20世紀が産業主義に支えられた「山村」の発明の世紀であったとすると、来る世紀は環境主義に支えられた空

間区分の世紀になると予想している。そうした場合、「山村」という区分が不適合になることも考えられ、政策的にも重要となる新しい区分について積極的にビジョンを提案することが私たち研究者に課せられた今日的使命のひとつではないかと思う。